

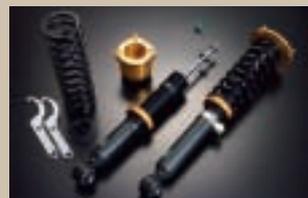
新製品紹介

MONO FLEX



■サーキットやワインディングロードなどで高い次元の操縦性を提供するスポーツ走行用車高調整式ショックアブソーバー

COMFORT SPORT



■高性能プレミアムカー向けに、上質な乗り心地と優れた操縦性を両立した車高調整式ショックアブソーバー

今後注目の新製品

TYPE Gr.N



■インターラリー（国際格式でのラリー競技）を制するためにサスペンションに求められるトラクション、ステアリングレスポンス、高速安定性などの条件を、「M.S.V（微低速バルブ）」、「温度補償バルブ」「H.B.S（油圧式パンプストッパー）」などの先端技術の採用により具現化。活躍の舞台を世界に求める超性能ダンパー

会社概要（平成18年9月30日現在）

商号	株式会社テイン（TEIN,INC.）
設立	昭和60年2月28日
所在地	本社工場 横浜市戸塚区上矢部町995-1 TEL 045-810-5511（代表） FAX 045-810-5512 TEL 045-810-5501（製品のお問合せ） IR（投資家向け広報）担当TEL 045-810-5511（代表）
資本金	2億1,755万円
従業員数	136名（社外への出向者、契約社員および臨時従業員は含まず。）
事業内容	自動車用サスペンションをはじめとする自動車用品の製品開発、設計製造、販売および輸入自動車用品の販売。
代表者	代表取締役社長 市野 諒
役員	専務取締役 藤本 吉郎 取締役 那須 賢司 取締役 武井 共夫 弁護士 監査役（常勤） 中嶋 敦 監査役 奥川 貞夫
取引銀行	株式会社三井住友銀行、株式会社横浜銀行
事業所	仙台営業所 仙台市若林区伊在字東通60 北関東営業所 埼玉県さいたま市緑区原山4-13-17 横浜営業所 横浜市戸塚区上矢部町995-1 名古屋営業所 愛知県小牧市大字久保一色字野中39-1 大阪営業所 兵庫県伊丹市北伊丹3丁目55 (平成18年10月1日上記の住所に移転およびサービスセンター併設) 福岡営業所 福岡県筑紫郡那珂川町道善2-40

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催します。
基準日	
定時株主総会の議決権	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-707-842 (その他のご照会) ☎ 0120-707-843 株式お手持用紙のご請求をインターネットでもお受け付けいたしております。 ホームページアドレス http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html (一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)
同取次所	日本証券代行株式会社 各支店
単元株式数	100株
単元未満株式買取請求取扱場所	上記株主名簿管理人がお取り扱いいたします。
株式取扱手数料	名義書換 無料 新株交付 新株券1枚につき印紙税相当額 単元未満株式買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	電子公告 下記ホームページに掲載いたします。 http://www.tein.co.jp/ir.html ※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書は、EDINET（証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。

メールサービスについてのご案内
投資家の皆様の利便性向上を図るため、「情報開示サービス」をおこなっております。
ご利用方法は、下記当社ホームページでご確認ください。
<http://www.tein.co.jp/ir/irtekiji.html>

株主・投資家の皆様へ

第24期 中間報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

TEIN



テインの信頼と実績の象徴、「ダンバッチ」です。

トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに、当社第24期上半期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の上昇や米国経済の減速懸念などがありましたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大や個人消費の増加基調などにより、景気は引き続き堅調に推移いたしました。

カーアフターマーケットにおきましては、個人消費の多様化や自動車用品に対する購買意欲の分散化を始めとし、ガソリン価格の上昇を受けて省燃費車へシフトする傾向が見られるなど、サスペンションにおいては依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは、お客様の多様なニーズに迅速かつ的確に対応するため、国内においては引き続きワゴン・ミニバン向け製品の拡充をおこなうとともに、国内で比較的高価格な車両を称するプレミアムカー向け（「COMFORT SPORTS」）およびスポーツカー向け（「MONO FLEX」）の新製品の販売に力を入れてまいりました。

北米地域では欧州車や米国車向けの車種展開を推進するとともに、雑誌広告や自動車用品展示会への出展やイベントへの参加等、広告宣伝活動も積極的におこないました。

欧州地域における英国内、およびアジア・オセアニア地域では、新規代理店の設置やアフターサービス拠点の展開などにより販売基盤が確立しつつあります。アジア・オセアニアでの現地生産車向け製品の開発などは特に注力いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は2,857百万円（前年同期比219百万円、8.3%増）と同期間で過去最高の売上高となりました。しかしながら、販売単価の低下傾向や製品競争力強化のための研究開発費の増加などにより、経常利益は406百万円（同23.0%減）、中間純利益は242百万円（同24.1%減）となりました。

今後とも株主の皆様におかれましては、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

市野 諒

財務情報

中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 平成17年9月30日現在	当中間連結会計期間 平成18年9月30日現在
資産の部		
流動資産	3,114	3,367
固定資産	775	843
有形固定資産	437	519
無形固定資産	16	12
投資その他の資産	322	311
資産合計	3,889	4,211
負債の部		
流動負債	801	849
固定負債	259	272
負債合計	1,060	1,121
純資産の部		
株主資本	2,827	3,074
資本金	217	217
資本剰余金	215	215
利益剰余金	2,395	2,642
自己株式	△1	△1
評価・換算差額等	1	14
為替換算調整勘定	1	14
純資産合計	2,829	3,089
負債・純資産合計	3,889	4,211

中間連結損益計算書(要旨)

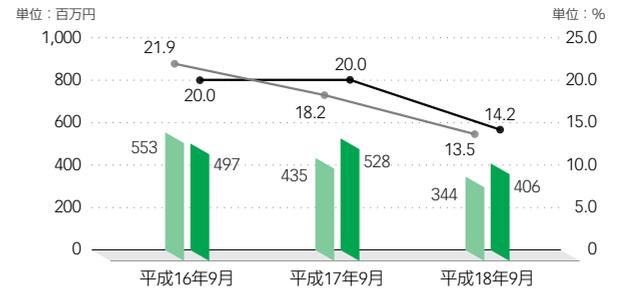
(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	当中間連結会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
売上高	2,638	2,857
売上原価	1,294	1,534
売上総利益	1,343	1,323
販売費及び一般管理費	853	954
営業利益	489	368
営業外収益	53	38
営業外費用	15	1
経常利益	528	406
特別利益	0	2
特別損失	0	2
税金等調整前中間純利益	529	407
法人税等	209	164
中間純利益	319	242

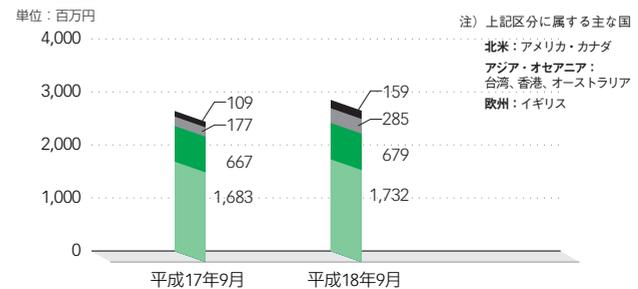
売上高<中間>



経常利益<中間> / 売上高経常利益率<中間>



地域別売上高<中間>(連結)



今後の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資や個人消費が増加基調を維持し、また米国では経済の減速懸念があるものの堅調に推移するものと見込まれ、中国を中心としたアジア諸国においても景気拡大が予想されます。

しかしながら、原油価格や原材料の高止まりや金利の上昇など不透明な材料も多く、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような中、当社グループといたしましては、引き続き国内外における販売体制の拡充、生産体制の効率化、技術開発体制の強化、全社的なコストダウンなどを推進してまいります。

また、グローバルなブランド力の強化とトップレベルの品質・機能を確立すべく、モータースポーツの最前線における研究開発活動にも力を入れてまいります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては連結売上高5,598百万円、連結経常利益671百万円、連結当期純利益395百万円を見込んでおります。

平成18年12月

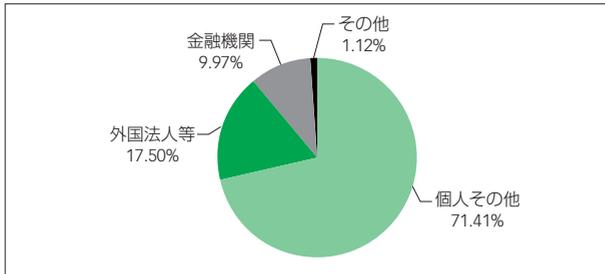
株式情報

株式情報 (平成18年9月30日現在)

発行済株式の総数 6,652,250株

株主数 1,034名

所有者別株式分布



大株主(上位10位) (平成18年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
市野 諒	2,920,900	43.9
バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウントイーアイエスジー	1,150,300	17.3
藤本 吉郎	504,400	7.6
市野 ルリ子	200,000	3.0
株式会社横浜銀行	195,000	2.9
日本生命保険相互会社	195,000	2.9
資産管理サービス信託銀行株式会社	170,600	2.6
小島 宣保	129,000	1.9
市野 澄恵	121,500	1.8
東京海上日動火災保険株式会社	78,000	1.2